

ステークホルダーの能力向上（キャパシティ・ビルディング） についての論点案

1．各ステークホルダーに期待される役割

社会的責任の取組を促進する上で、各ステークホルダーに期待される役割は何か。諸外国の実践において、各ステークホルダーは現実にどのような役割を果たしているか。

（参考）別紙「国民生活における安全・安心の確保策について」（平成19年6月4日国民生活審議会意見）

2．各ステークホルダーの課題

わが国において、各ステークホルダーは、1．で期待されるような役割を現実に果たしているのか。現状では果たせていないとすれば、どのような課題を抱えているのか。

特に、個々の組織としてのあり方（ノウハウ、人材育成、ガバナンスなど）や、個々の組織を取り巻く経済的・社会的・政治的環境（職員等の労働市場、資金調達市場など）といった観点から、それぞれどのような課題が考えられるか。

3．支援策のあり方について

各ステークホルダーに対して、政府や他の主体はどのような支援を行うことが期待されるのか。

特に、人材の育成や組織横断的な交流を促進する上で、大学などの教育・研究機関はどのような役割を果たすことができるか。さらに、企業、大学、非営利団体、政府などが、マルチステークホルダーで協働して人材の育成等に取り組むことが有効ではないか。

支援策を検討する上で、円卓会議が果たす役割はあるか。

「国民生活における安全・安心の確保策について」

(平成19年6月4日国民生活審議会意見)

企業等の社会的責任の取組促進」(抜粋)

(1) 企業等の取組を支える環境整備の必要性

社会的責任の取組を促進するためには、企業等とステークホルダーが相互に情報を交換し、対話や連携を図るなど、両者の双方向の関係を強めることが求められる。中でも、積極的な取組を行っている企業等が、消費者による商品選択や投資家による投資先の選択、求職者による就職先の選択等を通じて、ステークホルダーに正当に評価されるような好循環を作り出すことが重要である。

しかし、企業等と個々のステークホルダーの間に情報や専門知識、資源の格差があることに鑑みれば、上記のような好循環が、両者の関係だけで自律的に創出されると考えることは難しい。好循環を作り出すためには、企業等が自らステークホルダーへの説明責任を積極的に果たすだけでなく、消費者団体、労働組合、NPO等や専門家、さらには行政を含む各主体が、上記の格差を埋める役割を積極的に果たすことにより、社会全体として、個々の企業等に社会的責任の取組に向けたインセンティブを付与する環境を整備することが不可欠である。

このことにより、～で述べてきたような取組が自律的に推進され、官と民のパートナーシップが実効性を持って機能するようになるものと考えられる。

(2) 各主体が果たすべき役割

環境整備に向けた上記の各主体の役割としては、例えば以下の取組が考え得る。

企業等や事業者団体の役割

- ・ネガティブ情報も含めた積極的・網羅的な情報開示や、消費者団体、NPO等による評価を通じて、自らが発信する情報に対する信頼性を向上させること。
- ・実効性ある対話を通じて、ステークホルダーの期待や要求を把握すること。
- ・事業者団体については、会員企業の取組を監視・監督したり、自主行動基準の指針の策定等を通じて会員企業の取組を支援すること。

消費者団体，NPO等の役割

- ・ 企業等の取組を評価し，その結果をわかりやすく個々のステークホルダーに伝えること。
- ・ ネガティブ情報を積極的に開示した企業等を公正に評価するなど，長期的な視点に立って幅広い角度から透明性と公正性を確保しつつ評価を行うこと。
- ・ 一般の消費者等の多様な期待や要求を把握し，企業等に提示すること。

専門家の役割

- ・ 大学等の教育・研究機関や各主体の組織内部において，各主体の役割や主体間の対話を補助するとともに，人材の育成や横断的な交流を進めること。

行政の役割

- ・ 法令や規制を適切に整備・運用すること。
- ・ 各主体の自主的な取組や情報交換・コミュニケーションが進む環境を整備すること。特に，消費者の自立支援等についての行政の責務や，各主体間の情報や専門知識，資源の格差を踏まえ，各主体への社会的な支援の枠組みを整備促進すること。
- ・ 上記の役割を果たすにあたっては，縦割り行政の弊害を除くため，関係府省庁が十分に連携して対応すること。